

第 39 期 決 算 公 告

令和 4 年 6 月 27 日

貸借対照表

令和 4 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【 流 動 資 産 】	6,970,670,630	【 流 動 負 債 】	3,866,543,945
現金及び預金	6,845,298,164	未払金	2,605,816,584
貯蔵品	661,968	未払法人税等	120,808,700
立替金	19,039,021	未払消費税等	214,064,800
未収入金	34,467,184	未払事業所税	2,007,200
前払費用	27,106,496	預り金	53,104,681
仮払金	44,097,797	仮受金	500
		賞与引当金	870,114,216
		リース債務	627,264
【 固 定 資 産 】	2,106,936,491		
(有形固定資産)	122,413,748	【 固 定 負 債 】	3,628,418,584
建物付属設備	24,953,950	退職給付引当金	3,627,164,056
工具器具備品	90,325,133	長期リース債務	1,254,528
少額固定資産	5,392,265		
リース資産	1,742,400		
		負債合計	7,494,962,529
(無形固定資産)	302,886,584	純 資 産 の 部	
電話加入権	3,049,413	【 株 主 資 本 】	1,582,644,592
ソフトウェア	299,837,171	(資 本 金)	50,000,000
(投資その他の資産)	1,681,636,159	(資本剰余金)	80,000,000
敷金	15,597,142	資本準備金	80,000,000
長期前払費用	22,060,202	(利益剰余金)	1,452,644,592
繰延税金資産	1,643,978,815	利益準備金	29,090,000
		その他利益剰余金	1,423,554,592
		繰越利益剰余金	1,423,554,592
		純資産合計	1,582,644,592
資産合計	9,077,607,121	負債及び純資産合計	9,077,607,121

【重要な会計方針に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法を採用しています。ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備については、定額法を採用しています。

無形固定資産 定額法を採用しています。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

退職給付引当金 原則法を採用し、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づいて、当期末に発生していると認められる額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引のうち、重要性が乏しいものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

【当期純利益】

247, 143, 654円